

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社加地テック

【英訳名】 KAJI TECHNOLOGY CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 砥上剛

【本店の所在の場所】 大阪府堺市美原区菩提6番地

【電話番号】 072(361)0881(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼経理部長 新井光司

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市美原区菩提6番地

【電話番号】 072(361)0881(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼経理部長 新井光司

【縦覧に供する場所】 株式会社加地テック東京支社
(東京都新宿区西早稲田二丁目20番15号高田馬場アクセス)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 累計期間	第81期 第3四半期 累計期間	第80期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,751,750	3,499,219	6,596,061
経常利益 (千円)	38,283	7,793	259,760
四半期(当期)純利益 (千円)	19,483	2,393	151,367
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,440,000	1,440,000	1,440,000
発行済株式総数 (株)	17,180,000	17,180,000	17,180,000
純資産額 (千円)	5,246,119	5,314,169	5,373,091
総資産額 (千円)	8,552,158	7,368,101	8,143,913
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.18	0.14	9.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			4.00
自己資本比率 (%)	61.3	72.1	66.0

回次	第80期 第3四半期 会計期間	第81期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.01	0.07

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間における日本経済は、政府の各種経済対策や米国経済の堅調な回復などの影響により円安・株高が進行、輸出関連企業の収益が改善するなど、回復基調にあります。

一方で、輸出は中国をはじめとするアジアの景気減速等の要因により伸び悩んでおります。また、国内の設備投資の状況は、企業収益の回復を受けて持ち直しつつあるものの、企業は設備投資に対する慎重な姿勢を崩しておらず先行きは不透明となっています。

このような状況下、売上高は化学プラント用特殊ガス圧縮機の販売減少により前年同期比6.7%減の3,499百万円となりました。売上総利益は前述の売上高減少の影響により、前年同期比6.7%減の666百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が人件費の減少等により前年同期比25百万円の減少となったものの、前述の売上総利益の減少により前年同期比98.4%減の0百万円となりました。経常利益は前年同期比79.6%減の7百万円、四半期純利益は前年同期比87.7%減の2百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

圧縮機事業

当第3四半期累計期間の圧縮機事業における外部顧客への売上高は、前年同期比4.7%減の3,434百万円、セグメント利益は前年同期比56.6%減の2百万円となりました。

繊維機械事業

当第3四半期累計期間の繊維機械事業における外部顧客への売上高は、前年同期比56.4%減の64百万円、セグメント損失は1百万円（前年同期はセグメント利益17百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間の総資産は、7,368百万円で前事業年度に比べ775百万円減少しました。この主な要因は、預け金の増加200百万円があったものの、売掛金の減少787百万円及び仕掛品の減少135百万円があったことによります。

当第3四半期会計期間の負債は、2,053百万円で前事業年度に比べ716百万円減少しました。この主な要因は、支払手形の減少215百万円、買掛金の減少308百万円及び前受金の減少154百万円があったことによります。

当第3四半期会計期間の純資産は、5,314百万円で前事業年度に比べ58百万円減少しました。この主な要因は、剰余金の配当66百万円があったことによります。

以上の結果、自己資本比率は72.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は73百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,180,000	17,180,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	17,180,000	17,180,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		17,180		1,440		1,203

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 611,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,469,000	16,469	
単元未満株式	普通株式 100,000		
発行済株式総数	17,180,000		
総株主の議決権		16,469	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式863株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加地テック	大阪府堺市美原区菩提6 番地	611,000		611,000	3.56
計		611,000		611,000	3.56

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (生産管理部長兼繊維機械室長)	取締役 (生産管理部長)	石原 祥行	平成25年8月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,863	336,024
受取手形	509,780	593,585
売掛金	1,859,620	1,072,434
製品	12,624	11,108
仕掛品	1,156,450	1,021,116
原材料及び貯蔵品	211,507	221,278
預け金	2,500,000	2,700,000
その他	215,870	201,862
貸倒引当金	22,800	16,000
流動資産合計	6,923,917	6,141,411
固定資産		
有形固定資産	860,787	838,313
無形固定資産	43,126	84,909
投資その他の資産	316,081	303,467
固定資産合計	1,219,995	1,226,690
資産合計	8,143,913	7,368,101
負債の部		
流動負債		
支払手形	686,053	470,391
買掛金	535,414	226,823
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	-	3,181
前受金	209,961	55,602
賞与引当金	150,472	76,651
受注損失引当金	43,800	60,200
その他	266,562	250,422
流動負債合計	2,092,262	1,343,272
固定負債		
退職給付引当金	597,557	641,919
役員退職慰労引当金	79,198	58,740
その他	1,802	10,000
固定負債合計	678,558	710,659
負債合計	2,770,821	2,053,931

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金	1,203,008	1,203,008
利益剰余金	2,840,455	2,776,569
自己株式	103,117	103,710
株主資本合計	5,380,346	5,315,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,967	8,050
繰延ヘッジ損益	15,222	9,749
評価・換算差額等合計	7,255	1,698
純資産合計	5,373,091	5,314,169
負債純資産合計	8,143,913	7,368,101

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	3,751,750	3,499,219
売上原価	3,037,039	2,832,669
売上総利益	714,711	666,549
販売費及び一般管理費	691,529	666,173
営業利益	23,181	376
営業外収益		
受取利息	8,826	7,525
貸倒引当金戻入額	6,278	-
その他	3,126	3,806
営業外収益合計	18,231	11,332
営業外費用		
支払利息	2,329	1,910
その他	799	2,004
営業外費用合計	3,129	3,914
経常利益	38,283	7,793
特別損失		
ゴルフ会員権退会損	-	3,300
特別損失合計	-	3,300
税引前四半期純利益	38,283	4,493
法人税等	18,800	2,100
四半期純利益	19,483	2,393

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	47,245千円	27,590千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	87,266千円	103,129千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	99,427	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	66,279	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	圧縮機事業	繊維機械事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,602,967	148,783	3,751,750
セグメント利益	5,341	17,839	23,181

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	圧縮機事業	繊維機械事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,434,354	64,864	3,499,219
セグメント利益又は損失()	2,316	1,939	376

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円18銭	0円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	19,483	2,393
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	19,483	2,393
普通株式の期中平均株式数(株)	16,570,837	16,568,476

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社加地テック

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社加地テックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第81期事業年度の第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加地テックの平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。